

# 四半期報告書

(第208期第1四半期) 自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

三菱倉庫株式会社

(E04283)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第208期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齊藤 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齊藤 康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)  
三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号  
名古屋ダイヤビルディング1号館)  
三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号  
船場フジイビル)  
三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第207期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第208期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第207期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	36,025	40,122	148,347
経常利益 (百万円)	3,036	4,100	11,512
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,811	1,838	6,105
純資産額 (百万円)	198,254	197,993	205,911
総資産額 (百万円)	321,547	324,946	341,723
1株当たり純資産額 (円)	1,123.16	1,121.95	1,167.09
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.33	10.49	34.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	60.5	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,062	2,306	15,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,355	△1,607	△22,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,679	△1,648	△6,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,678	27,237	28,159
従業員数 (名)	3,386	3,305	3,303

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,305 (ほかに臨時従業員数 1,566)
---------	----------------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当第1四半期連結会計期間の平均人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	861 (ほかに臨時従業員数 620)
---------	------------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当第1四半期会計期間の平均人員数である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。セグメントの区分につきましては、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に対応することになります。

#### (1) セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第1四半期連結会計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
（倉庫事業）	6,641	140	2.2
（陸上運送事業）	6,280	369	6.3
（港湾運送事業）	4,939	792	19.1
（国際運送取扱事業）	10,289	2,142	26.3
（その他）	2,739	64	2.4
計	30,890	3,509	12.8
不動産事業			
（不動産賃貸事業）	8,185	503	6.6
（その他）	1,430	99	7.5
計	9,616	603	6.7
セグメント間取引消去	△ 383	△15	—
合計	40,122	4,096	11.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2)セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	業務の種類	取扱高等	当第1四半期 連結会計期間	前年同期比
倉庫・港湾運送等の 物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	646千トン	4千トン
		貨物回転率 (数量・月間平均)	52.8%	10.0
(陸上運送事業)	倉庫荷役	入庫高	1,035千トン	217千トン
		出庫高	1,008千トン	178千トン
(港湾運送事業)	陸上運送	陸上運送高	5,174千トン	636千トン
	沿岸荷役	沿岸荷役高	20,756千トン	3,989千トン
(国際運送取扱事業)	船内荷役	船内荷役高	16,290千トン	3,182千トン
	国際運送取扱	国際運送取扱高	2,382千トン	272千トン
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)		
		オフィス用	429千㎡	59千㎡
		商業用	434千㎡	9千㎡
		住宅用	37千㎡	2千㎡

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式……………  $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 3 \text{ヶ月 (年間の場合は12ヶ月)}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加し、個人消費も底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。



このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きの回復に伴い増収となったほか、不動産事業で主力の不動産賃貸事業においてオフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により増収となったため、全体として前年同期比40億9千6百万円（11.4%）増の401億2千2百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で横浜ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したため、全体として前年同期比31億8千5百万円（10.0%）増の351億9千4百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、経費の減少等により、同3千1百万円（1.9%）減の16億9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益となったので、不動産事業で若干減益となったものの、全体として前年同期比9億4千2百万円（39.7%）増の33億1千8百万円となり、経常利益は、支払利息の減少もあり、同10億6千4百万円（35.1%）増の41億円となりました。また四半期純利益は、固定資産処分損（約5億円）及び投資有価証券評価損（約6億円）を特別損失に計上したこともあり、前年同期比2千6百万円（1.5%）増の18億3千8百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、景気回復の影響により全般に荷動きが回復したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.2%増の66億4千1百万円、陸上運送事業で同6.3%増の62億8千万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が増加したため、営業収益は前年同期比19.1%増の49億3千9百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が増加したほか海上運賃単価回復もあり、営業収益は同26.3%増の102億8千9百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比35億9百万円（12.8%）増の308億9千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したため、人件費や減価償却費が若干減少したものの、前年同期比26億7百万円（9.7%）増の294億8千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比9億1百万円（178.8%）増の14億6百万円となりました。

#### ② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により、営業収益は前年同期比6.6%増の81億8千5百万円となりました。また設計施工事業は、概ね前年同期並みの収入となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比6億3百万円（6.7%）増の96億1千6百万円となりました。また営業費用は、横浜ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したため、前年同期比6億3千3百万円（10.4%）増の67億7百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比3千万円（1.0%）減の29億8百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主として株式相場低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比167億7千6百万円減の3,249億4千6百万円となりました。

### ② 負債合計

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、主として株式相場低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比88億5千8百万円減の1,269億5千3百万円となりました。

### ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比79億1千7百万円減の1,979億9千3百万円となりました。

### ④ 自己資本比率

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末を0.6ポイント上回る60.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、23億6百万円の増加（前年同期は20億6千2百万円の増加）となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、16億7百万円の減少（前年同期は93億5千5百万円の減少）となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、16億4千8百万円の減少（前年同期は116億7千9百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1千万円の減少）及び非連結子会社との合併に伴う増加額（3千8百万円の増加）を加えた全体で9億2千1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は272億3千7百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

##### ○会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	175,921,478	—	22,393	—	19,383

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月5日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年6月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,717	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,518	3.71
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,054	1.17
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	2,051	1.17

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 525,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,772,000	173,772	—
単元未満株式	普通株式 1,094,478	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478	—	—
総株主の議決権	—	173,772	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社所有995株、株式会社草津倉庫所有402株)及び当社保有の自己株式456株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	530,000	—	530,000	0.30
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000	—	277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000	—	138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000	—	50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000	—	30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡市博多区大博町 6-16	30,000	—	30,000	0.02
計	—	1,055,000	—	1,055,000	0.60

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,259	1,240	1,110
最低(円)	1,122	1,034	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,453	26,289
受取手形及び営業未収金	21,584	20,244
有価証券	2,000	3,000
販売用不動産	3,732	3,699
繰延税金資産	1,694	1,952
その他	4,604	2,830
貸倒引当金	△105	△98
流動資産合計	59,964	57,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,153	113,544
機械装置及び運搬具（純額）	3,679	3,900
土地	57,063	57,061
建設仮勘定	348	223
その他（純額）	2,320	2,301
有形固定資産合計	※1 174,566	※1 177,031
無形固定資産		
借地権	6,730	6,730
その他	2,150	2,212
無形固定資産合計	8,880	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	74,217	89,511
長期貸付金	887	872
繰延税金資産	1,831	1,789
その他	4,818	5,897
貸倒引当金	△124	△124
投資損失引当金	△95	△114
投資その他の資産合計	81,534	97,831
固定資産合計	264,982	283,805
資産合計	324,946	341,723

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	13,026	14,112
短期借入金	13,523	14,015
未払法人税等	1,053	2,456
取締役賞与引当金	10	35
その他	9,194	7,975
流動負債合計	36,809	38,595
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	11,309	11,376
長期預り金	29,996	30,686
繰延税金負債	11,024	17,265
退職給付引当金	13,394	13,558
役員退職慰労引当金	172	173
その他	244	155
固定負債合計	90,144	97,216
負債合計	126,953	135,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,618	19,618
利益剰余金	135,239	134,420
自己株式	△659	△654
株主資本合計	176,592	175,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,723	30,458
為替換算調整勘定	△1,617	△1,620
評価・換算差額等合計	20,105	28,837
少数株主持分	1,296	1,295
純資産合計	197,993	205,911
負債純資産合計	324,946	341,723

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,163	4,069
倉庫荷役料	2,337	2,571
陸上運送料	5,910	6,280
港湾荷役料	4,146	4,939
国際運送取扱料	8,147	10,289
不動産賃貸料	8,100	8,563
その他	3,219	3,408
営業収益合計	36,025	40,122
営業原価		
作業運送委託費	13,831	16,497
人件費	6,754	6,660
施設賃借費	1,483	1,478
減価償却費	2,711	3,181
その他	7,227	7,375
営業原価合計	32,008	35,194
営業総利益	4,017	4,928
販売費及び一般管理費	※1 1,640	※1 1,609
営業利益	2,376	3,318
営業外収益		
受取利息	54	17
受取配当金	556	605
持分法による投資利益	17	67
その他	360	285
営業外収益合計	989	975
営業外費用		
支払利息	323	184
その他	6	9
営業外費用合計	329	193
経常利益	3,036	4,100
特別利益		
固定資産処分益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
固定資産処分損	27	577
投資有価証券評価損	28	615
投資損失引当金繰入額	—	29
特別損失合計	55	1,222
税金等調整前四半期純利益	3,004	2,878
法人税等	※2 1,204	※2 1,025
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	14
四半期純利益	1,811	1,838

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,004	2,878
減価償却費	2,776	3,248
引当金の増減額 (△は減少)	17	△175
受取利息及び受取配当金	△611	△622
支払利息	323	184
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	615
売上債権の増減額 (△は増加)	△105	△1,345
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△0	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,008	△1,081
預り金の増減額 (△は減少)	203	537
その他	△495	134
小計	4,103	4,340
利息及び配当金の受取額	638	648
利息の支払額	△549	△271
法人税等の支払額	△2,128	△2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	2,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△9,426	△1,287
固定資産の売却による収入	35	6
投資有価証券の取得による支出	△15	△73
投資有価証券の売却による収入	6	—
その他	45	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,355	△1,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額 (△は減少)	△607	△564
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,054	△1,054
その他	△18	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,679	△1,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,912	△960
現金及び現金同等物の期首残高	39,642	28,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,948	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,678	※1 27,237

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は28百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 230,978百万円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">夢州コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">784 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンガポール三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(SDL12,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,712百万円</td> </tr> </table>	夢州コンテナターミナル(株)	998百万円	(株)ワールド流通センター	784 "	(株)神戸港国際流通センター	661 "	青海流通センター(株)	152 "	大阪港総合流通センター(株)	115 "	シンガポール三菱倉庫会社	0 "	(SDL12,000)		計	2,712百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 228,199百万円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">夢州コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">811 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンガポール三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(SDL12,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,748百万円</td> </tr> </table>	夢州コンテナターミナル(株)	998百万円	(株)ワールド流通センター	811 "	(株)神戸港国際流通センター	661 "	青海流通センター(株)	154 "	大阪港総合流通センター(株)	120 "	シンガポール三菱倉庫会社	0 "	(SDL12,000)		計	2,748百万円
夢州コンテナターミナル(株)	998百万円																																
(株)ワールド流通センター	784 "																																
(株)神戸港国際流通センター	661 "																																
青海流通センター(株)	152 "																																
大阪港総合流通センター(株)	115 "																																
シンガポール三菱倉庫会社	0 "																																
(SDL12,000)																																	
計	2,712百万円																																
夢州コンテナターミナル(株)	998百万円																																
(株)ワールド流通センター	811 "																																
(株)神戸港国際流通センター	661 "																																
青海流通センター(株)	154 "																																
大阪港総合流通センター(株)	120 "																																
シンガポール三菱倉庫会社	0 "																																
(SDL12,000)																																	
計	2,748百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括して記載しております。</p>	報酬及び給与	795百万円	福利厚生費	134 "	取締役賞与引当金繰入額	7 "	退職給付費用	76 "	役員退職慰労引当金繰入額	7 "	貸倒引当金繰入額	49 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	報酬及び給与	790百万円	福利厚生費	143 "	取締役賞与引当金繰入額	10 "	退職給付費用	67 "	役員退職慰労引当金繰入額	13 "	貸倒引当金繰入額	6 "
報酬及び給与	795百万円																								
福利厚生費	134 "																								
取締役賞与引当金繰入額	7 "																								
退職給付費用	76 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	7 "																								
貸倒引当金繰入額	49 "																								
報酬及び給与	790百万円																								
福利厚生費	143 "																								
取締役賞与引当金繰入額	10 "																								
退職給付費用	67 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	13 "																								
貸倒引当金繰入額	6 "																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	19,363百万円		26,453百万円
	預入期間が6か月を超える定期預金		預入期間が6か月を超える定期預金
	△824 "		△1,216 "
	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券		容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券
	4,139 "		2,000 "
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	22,678百万円		27,237百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	604,018

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	27,289	8,735	36,025	—	36,025
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	91	276	368	(368)	—
計	27,381	9,012	36,394	(368)	36,025
営業利益	504	2,938	3,443	(1,066)	2,376

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定した。

2 各事業の主な内容

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業・・・倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業・・・不動産賃貸・不動産販売等の事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送、及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

### 2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	30,786	9,336	40,122	—	40,122
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	104	279	383	△383	—
計	30,890	9,616	40,506	△383	40,122
セグメント利益	1,406	2,908	4,314	△995	3,318

(注) 1 セグメント利益の調整額△995百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,008百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,121.95円	1,167.09円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎)	1株当たり四半期純利益金額 10.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,811百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,838百万円
普通株主に係る四半期純利益 1,811百万円	普通株主に係る四半期純利益 1,838百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,344千株	普通株式の期中平均株式数 175,319千株

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

### (富士物流株式会社株式公開買付けの件)

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、富士物流株式会社（以下「対象者」といいます。）の発行済株式のうち、対象者の主要株主である富士電機ホールディングス株式会社の保有する対象者株式の一部（1,248,500株、対象者の発行済株式総数（24,970,000株）に占める割合にして5%。以下「富士電機ホールディングス応募対象外株式」といいます。）及び対象者が保有する自己株式（579,352株）を除いた、対象者の発行済株式の全部を取得することを目的として、公開買付けを実施することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

#### 1. 公開買付けの目的

当社は、本年2月、対象者の主要株主かつ業務提携先である富士電機ホールディングス株式会社及び株式会社豊田自動織機より両社の保有する対象者株式の買付者としての対象者の新たなパートナーを検討する旨の打診を受け、富士電機ホールディングス株式会社及び株式会社豊田自動織機より提供された情報に基づき、対象者の中長期的な企業価値向上のための経営方針や対象者株式の取得によって得られるシナジー効果等、対象者株式の取得について分析、検討を進めてまいりました。

当社としては、対象者とのこれまでの協議を通じて、両社の物流事業に関する基本的な考え方は、「お客様の目線から物流の全体最適化を支援するパートナー」「グローバル化に対応した、国内外一体のロジスティクスサービスプロバイダー」を目指すという点で一致していることが確認され、対象者を当社グループの重要な一員として迎え入れることが、当社のみならず3PLの拡大を目指す対象者の企業価値の向上に資するものと判断するに至りました。

具体的には、両社国内外拠点の共有化や輸配送機能の相互活用を含め、両社の補完関係は高く、以下に挙げられる様に、収益拡大及び効率化・コスト改善の双方の観点から、大きなシナジー効果が期待されると考えられます。

- (1) 当社が構築している港頭地区に立地する国内物流拠点や欧米、中国その他アジア諸国に展開する当社海外拠点及び国際物流ノウハウの対象者顧客への提供
- (2) 対象者が国内各地に保有する緊急パーツ配送網やコールセンター、ITドライバー等による付加価値配送サービスの活用による、当社業務領域の拡大
- (3) 当社の有する医薬品、食料・飲料、資材等の取扱いノウハウと、対象者の有する電機・電子機器、精密機器、半導体等の取扱いノウハウの共有による提案力・販売力の強化
- (4) 両社の保有する物流施設・設備の共有化による、借庫利用の削減及び自社施設の稼働率向上
- (5) 相互に構築している輸配送網の有機的連携による、輸配送コストの削減と顧客利便性の向上及び環境負荷の軽減

#### 2. 対象者の概要

- (1) 名称 富士物流株式会社
- (2) 所在地 東京都港区三田三丁目10番1号
- (3) 事業内容 物流事業、その他事業
- (4) 資本金 2,979,675千円
- (5) 最近事業年度 連結営業収益34,654百万円、連結当期純利益175百万円、連結総資産24,659百万円、  
における規模 連結純資産11,092百万円（平成22年3月期）
- (6) 発行済株式総数 24,970,000株

#### 3. 買付け期間

平成22年8月2日から平成22年9月15日まで（33営業日）

#### 4. 買付け価格

普通株式 1株につき金450円

#### 5. 買付け代金

総額10,413,966千円（買付予定数（23,142,148株）に1株当たりの買付け価格（450円）を乗じた金額）

#### 6. 下限応募株式数

16,262,000株（発行済株式総数から対象者が保有する自己株式を控除した株式数の66.67%）

#### 7. 買付けに要する資金の調達方法

自己資金

#### 8. 公開買付者と対象者の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

当社は富士電機ホールディングス株式会社及び株式会社豊田自動織機それぞれとの間で平成22年7月30日付で公開買付応募契約書を締結し、同契約書における当社の表明及び保証について重大な誤りが存在しないこと、並びに同契約書に定める義務の重大な違反が存在しないこと等を条件に、富士電機ホールディングス株式会社がその保有する対象者株式の一部（5,587,300株、発行済株式総数から対象者が保有する自己株式を控除した株式数の22.91%）を、株式会社豊田自動織機がその保有する対象者株式の全て（6,491,000株、発行済株式総数から対象者が保有する自己株式を控除した株式数の26.61%）を、それぞれ本公開買付けに応募する旨の合意をしております。また、当社は、富士電機ホールディングス株式会社との間で、富士電機ホールディングス株式会社が「富士電機ホールディングス応募対象外株式」を本公開買付けに応募しない旨の合意をしております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年7月30日開催の取締役会において、富士物流株式会社株式の公開買付けを実施することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。





## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号  
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号  
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岡本哲郎は、当社の第208期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

